

ルワンダ国月報(2013年12月)

主な出来事

【内政】

13日、最高裁は、インガビレ統一民主勢力(FDU)インキンギ党党首に対し、懲役15年の有罪判決を下した。

15日、与党「ルワンダ愛国戦線」の第12回国内会議において、有効投票数1957票のうち、1948票(99.5%)を得て、カガメ大統領がRPF議長に再選された。

【外政】

4日、カガメ大統領はファインゴールド大湖地域米特使と会談し、ルワンダがコンゴ(民)の和平実現に向けた地域及び国際社会の努力を支持することを改めて表明した。

ルワンダ国防軍(RDF)は、中央アフリカでのPKO活動のために派遣準備中であり、ムシキワボ外務・協力大臣によれば、派遣期日は恐らく年内には決定される。

【経済】

IMF理事会は、今後3年間の対ルワンダPSI実施を承認した。これにより、ルワンダ政府はIMFから外貨貸付の融資等を受けずして(マクロ経済政策等の)助言を得ることができる。

20日、下院議会は、ドナーとの間の総額1.3億米ドルの借款及び贈与に関する4つの協定の批准を認める4法案を承認した。

以下はルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取り纏めたもの。

【内政】

・第11回国民対話

「ルワンダ国民はより懸命に働き、より多く生産し、より多く貯蓄することによってのみ、財政的に自立することができる。」これが、6日及び7日に行われた第11回国民対話で謳われたメッセージである。ルワンダのディアスポラ・コミュニティや開発パートナーを含めた1,000名以上が、カガメ大統領が議長を務める年次フォーラムに出席し、如何に迅速に社会・経済開発を達成できるかの見通しを共有した。カガメ大統領は、官民両セクターにおける良質なサービスの早急な展開を要請し、「本対話は、我々一人一人の役割に焦点を当てるためのものである」と述べ、地域・国際協力は持続的発展の鍵であると付け加えた。ムレケジ公共サービス・労働大臣は、ルワンダ人は勤労時間を増加させる必要があると述べ、また、貯蓄を通じて資本を共同出資することを求めた。参加者は、より良いインフラ、財政サービスへのアクセス、技術教育・職業訓練に対する更なる投資を要求した。今後5年間(2013-2018)で10兆Rwf(ルワンダ・フラン)(約152億米ドル)の支出が見積られる経済の青写真は、ルワンダを中所得国に引き上げることが予測している。このためには、一人あたりGDPが同期間に倍増することが必要となる。ガテテ財務大臣は、右の達成のためには税収源及び輸出の拡大が求められると述べた。国民対話は、中小企業の財政ローンへの早急なアクセス、官民両セクターにおけるサービスの改善、母子保健基金の開始を含む、今後1年間に実施される必要のある30近くの決議を行った。(7日、8日)

・インガビレ統一民主勢力(FDU)インキンギ党(未登録野党)党首裁判 - 最高裁判決

13日、最高裁判所は、ビクトワール・インガビレ(Victoire Ingabire)に対し、政府当局に対する反逆のための大衆扇動罪、治安不安定化のための武装勢力形成罪及び1994年のツチ族に対するジェノサイド軽視罪により、高裁における有罪判決(懲役8年)を維持、且つ延長し、懲役15年の有罪判決を下した。今次裁判は、コンゴ(民)に基盤を置く武装勢力「ルワンダ解放民主勢力(FDLR)」へのインガビレの積極的関与に焦点が当てられ、また、インガビレが、同人の母であり、ガチャチャ裁判で終身刑を受けたテレーズ・デュサブの逃亡を支援したことも明らかにされた。インガビレは、オランダから2010年に帰国した際(大統領選挙に向けて)行った演説において、1994年のツチ族に対するジェノサイドは、フツ族に対するものもあった旨を発言し罪に問われていた。判決は、インガビレの出席のもと、満席の法廷で言い渡され、ニリンクワヤ裁判官は、インガビレに課せられた罪は懲役27年相当であるが、法廷において15年に減刑された旨述べた。同判決により、(未決勾留から換算するため)インガビレは残り12年の懲役刑に服する義務がある。(14日)

・ルワンダ愛国戦線(RPF)第12回国内会議

15日、第12回国内会議において、有効投票数1957票のうち、1948票(99.5%)を得て、カガメ大統領がRPF議長に再選された。同時に、議長、副議長、事務局長、12名の理事、5名の青年代表で構成される国家執行委員会(NEC)の新メンバーが選ばれた。副議長にはクリストフ・バジバモ(Christophe Bazivamo)が、事務局長にはフランソワ・ンガランベ(Francois Ngarambe)がそれぞれ再選された。理事には、ティト・ルタレマ(Tito Rutarema)、ジェームス・ムソニ(James Musoni)、ピエール・ダミアン・ハブムレミ(Pierre Damien Habumuremyi)、ウェラース・ガサマゲラ(Wellars Gasamagera)、マリー・クレール・ムカシネ(Marie Clare Mukasine)、ロバート・バイガンバ(Robert Bayigamba)、スペシオーズ・ムカンドゥティエ(Speciose Mukandutiye)、アブドゥル・カリム・ハレリマナ(Abdul Karim Harelimana)、ヴァレンタイン・ルグワビザ(Valentine Rugwabiza)、ジョセフ・カレメラ(Joseph Karemera)、エスペランス・ムウィザ(Esperance Mwiza)、モニク・ムカルリザ(Monique Mukaruliza)が選ばれた。(16日)

・ンダヒマナ・ジェノサイド被疑者の裁判 - ルワンダ国際刑事裁判所(ICTR)判決

ICTRは、1994年のツチ族に対するジェノサイド関与の罪に問われていたンダヒマナ(Gregoire Ndahimana)に、懲役25年の判決を下した。下級裁判所は当初、懲役15年の刑を下しており、ンダヒマナが右判決に対し上告していた。ンダヒマナはジェノサイドの期間中、キブム郡(当時キブエ県)の郡長を勤めており、国連控訴審裁判所において、民族粛正の罪に問われていた。同人は2009年8月にコンゴ(民)東部で逮捕され、裁判は2010年9月に開始された。(17日)

・カガメ大統領一般教書演説(16日)(概要)

『はじめに、ルワンダで安全性と安定性が行き渡っていることは喜ばしい。このルワンダの安全性は、国家建設と経済開発を引き続き行っていくことを可能としている。本年上半期の経済成長率は6.6%であり、更に上昇する見通しである。2012年に大きな課題に直面したにも拘わらず、持続的成長を達成したルワンダの力は賞賛すべきであり、経済基盤の強固さを物語っている。その

証拠に、本年1 - 11月の輸出額は対前年伸び率27.2%であった。鉱物セクターも引き続き成長し、2012年通年の歳入が39百万ドルだったのに対し、本年は上半期だけで30百万ドルを計上した。ルワンダは引き続き投資家を惹きつけており、世銀ビジネス環境報告書ではアフリカ内で2位、全世界で32位にランクされ、本年上半期の投資は、2012年通年の538百万ドルに対し456百万ドルであった。観光セクターも引き続き主要な外貨獲得源であり、1 - 10月の歳入は対前年比4%増の217百万ドルであった。金融サービスも成長し、2012年9月から2013年9月の間、銀行預金は約20%成長し、借款も13%増えた。保険産業も拡大し、その資産は22%増加した。農業は5.4%成長と予測され、引き続き経済成長の主要セクターとなっている。Girinka プログラム(注: 貧困家庭に牛1頭を供与するもの)により、184,000頭の牛が供与され、貧困からの脱却及び栄養状況改善に貢献した。国家電力・水普及プログラムにも進捗はあったが、未だ不十分である。我々は全国民が水及び電力にアクセスできるよう引き続き努力する。道路建設及び補修も国内及び域内貿易を促進させるだろう。我々は東アフリカ共同体(EAC)諸国間のプロジェクトを歓迎する。教育セクターにおいては、就学者数が小学校で7%、中学校で6%、大学レベルで10%増加した。政府は、技術教育・職業訓練分野にも引き続き注力し、右予算は10.5億Rwfiから30.5億Rwfiに増額され、学生数は中等レベルで15%、高等レベルで47%増加した。また、国立大学が合併され「ルワンダ大学」となった。保健分野では、病院及びヘルスセンター、医師及び看護師の数が増え、医師の能力構築のため、米国の複数の大学と7年の研修に合意した。本年、病院での出産が86%に増加し、95%の児童が少なくとも12種の予防接種を受けた。マラリア、結核等の病気は大きく減少し、マラリアによる死亡率は5.5%に減少した。統計によれば、81%のルワンダ人が医療サービスへのアクセスを有している。司法セクターも着実に進展している。であるからこそ、国際社会も信頼し、犯罪者の引き渡しに応じているのである。ガバナンス全体も改善している。前回の下院議会選挙における高い投票率に貢献した全てのルワンダ人に感謝する。当選した女性議員は、女性が当国でリーダーシップと開発に重要な役割を担っていることを示している。我々は異なる地域及び国際機関へ参加している。これらのパートナーシップは開発に大きな利益をもたらしてくれるだろう。明年はジェノサイドから20周年を記念し、解放を祝賀する年である。どちらも記憶されるべきものである。我々の国家建設において共に達成してきたことに対し、全てのルワンダ人及び開発パートナーに心から感謝する。我々は共に困難に直面し、その多くを克服してきた。明年も我々は多くのゴールに到達するだろう。(18日)

・コンゴ(民)難民キャンプの新規設置

災害対策・難民問題省は、ンカミラ一時収容センターにいる多数のコンゴ(民)難民のためのキャンプを建設している。南部県ギサガラ郡に建設中のキャンプは1万人が収容可能となり、水、保健施設、衛生インフラを備え、学校建設も予定されており、UNHCRがこれらを支援している。政府筋によれば、M23が壊滅し、コンゴ(民)に相対的な平和が戻ったとはいえ、同国東部情勢は引き続き不安定であり、難民の帰還も限られている。ンカミラ一時収容センターからの移動は、2014年1月から開始され、まず始めに就学児童のいる600世帯が学期開始に間に合うよう移転するとムカンタバナ災害対策・難民問題大臣は述べた。(21日)

・タンザニアからの退去者の国内再定住

ルヴェバナ災害対策・難民問題省次官は、5,830名のタンザニアからの退去者がキレヘ郡の一次収容センターから移転すると述べた。14,253名が8月にタンザニアから帰還させられたが、このうち8,361名は既に国内各地で家族と再統合している。同次官は「ルワンダ人に自国でキャンプ生活をさせたくはない、我々は全ての郡長と地方自治省と協議し、彼等の再定住につき合意した、災害対策・難民問題省は仮設住宅の建築資材を提供し、WFP、ユニセフ、UNHCR等国連機関が必需品を支援する、右支援は退去者が生活を立ち上げるまでの3ヶ月間行われ、各郡は土地を提供し、恒久的な社会への統合を支援する」と述べた。(30日)

【外政】

・東アフリカ共同体(EAC)通貨統合

11月31日、カンパラにおけるサミットにおいて、5カ国首脳がEAC通貨統合に署名した。本件は、関税同盟及び共同市場に続き、域内完全統合に向け承認された3つめの協定である。(1日)

・大湖地域情勢(ファインゴールド大湖地域米特使の当地訪問)

4日、カガメ大統領はファインゴールド大湖地域米特使と会談し、ルワンダがコンゴ(民)の和平実現に向けた地域及び国際社会の努力を支持することを改めて表明した。両者は、平和・安全保障・協力(PSC)枠組履行に関する次のステップについても協議し、コンゴ(民)政府による紛争の根本原因解決のための既存の努力を補完するイニシアチブの必要性を確認した。さらに、長期的視点での右解決策には、FDLRへの対処が優先的に含まれることが確認された。(5日)

・ウガンダ・ケニア・ルワンダ関係(3カ国一次査証)

明年1月の一次査証発行開始に先立ち、ルワンダは東アフリカ観光ビザ・ステッカーの印刷を開始した。ウガンダ、ケニア及びルワンダの3カ国合意に基づき実施予定のプロジェクトは、6月のエンテベ・サミットにおいて合意された一次査証、通関等各種手続きの統一化、鉄道及び石油パイプライン敷設、旅券としての身分証明書の適用がある。査証発給費は100米ドルで、90日間有効であり、メンバー国への入国時に支払いとなる。発給国が管理費10米ドルを含む40米ドルを受け取り、他の2カ国が残り60米ドルを均等に分ける。一次査証保持者は3カ国を移動することができ、これにより旅行者の増加が予測されている。(5日)

・マンデラ元南アフリカ大統領の逝去に関するカガメ大統領の弔意声明文(概要)

『1994年、世界がネルソン・マンデラの南アフリカ大統領就任を祝福した時、ルワンダはジェノサイドで世界に浮かび上がった。それから19年経ち、ルワンダは復讐という衝動に打ち勝ち、国家の再建と発展に向けた道のりを中心とした和解を選んだ。マンデラの下にあった南アフリカのように、我々は、復興と平和への唯一の道は、自らに傷を負わせた嫌悪、不正、暴力を明確に拒否し、決して繰り返さないことであると結論付けた。彼は27年間、自らの政敵に立ち向かったが、交渉の時が来た際には共に腰を下ろすことを躊躇わなかった。彼は政治目的に向けた努力を決して止めなかった。自らの訴訟を弁護する機会を見逃さなかった。そして、決して苦闘にくじけることはなかった。ネルソン・マンデラは一人の政治家であったと指摘することは、彼が残した偉大な遺

産を損なうものではなく、むしろ、政治家には偉大なことを為す能力があることを世界中の人々に想起させるものである。』(7日)

・カガメ大統領のマンデラ元南アフリカ大統領の葬儀出席

13日、プレトリアのユニオン・ビルにおいて、カガメ大統領はマンデラ元大統領に最後の敬意を表した。カガメ大統領は、南アフリカの自由の英雄、ネルソン・マンデラの伝説は、彼の国とアフリカ大陸をも超えるものであると語った。(14日)

・セネガル・ルワンダ関係

19日、カガメ大統領は、2012年2月の選挙で大統領に就任したマッキー・サル・セネガル大統領を表敬訪問するためダカールを訪れた。首脳会談の後カガメ大統領はメディアに対し、セネガルとの強力な二国間関係継続への意図を共有し、「我々は二国間問題、相互利益及び協力について話し合い、また、サル大統領をルワンダへ招待する機会を得た」と述べた。ルワンダ及びセネガルは3年前に外交関係を樹立した。(20日)

・ルワンダ政府による中央アフリカへのPKO派遣

ルワンダ国防軍は、中央アフリカでのPKO活動のために派遣準備中であり、ムシキワボ外務・協力大臣によれば、派遣期日は恐らく年内には決定される。当初はAUのマンデートの下で勤務するが、何れ国連のマンデートに変わるとの由。中央アフリカのAU軍は6,000名とされ、1,600名の仏軍と共に展開する。ルワンダは現在、PKO要員の派遣国としては世界第6位であり、4,000名以上の軍人、400名以上の警官、13名の軍事監視員を派遣している。派遣先PKOは、ダルフール(UNAMID)、南スーダン(UNMISS)、ハイチ、リベリア、アビエイ、コートジボアール、ギニアビサウである。ムシキワボ大臣は、今次派遣はAUの要請によるものである旨述べた。(21日)

・南スーダン在住ルワンダ人の退避

世界で最も若い国で起きた情勢不安により、政府は南スーダン在住ルワンダ人を退避させるため、その特定を急いでいる。ガハマニ外務省ディアスポラ局長は、ルワンダ人の国外退避には数日かかる見込みであり、まずは同国在留ルワンダ人の特定作業を行い、国外退避を希望するルワンダ人のリストを作成し、同希望者を1箇所に集め、その後、退避させる、右特定作業は24日までに行いたい旨述べた。現在、ルワンダは約850人のPKO要員を派遣しているが、同PKO要員によれば、南スーダンには約500人のルワンダ人が在留していると推定され、その殆どがビジネスで駐在している。(23日)

【経済】

・ルワンダ産ハチミツのアジア市場参入

ルワンダ産ハチミツがアジア市場への流通を開始した。最初の入り口はシンガポールである。120名以上のバイヤーが最初の委託販売で受注し、ルワンダ産ハチミツへの大きな需要があることを示した。(1日)

・世界銀行の対ルワンダ支援

2日、当地訪問中の世銀常任理事デニー・カリャリャ氏がハブムレミ首相との会談において、ル

ワンダの開発アジェンダに対する支援のコミットメントを再確認した。同氏は、ルワンダは持続的経済成長という点で良好であり、マクロ経済状況も安定している、また、世界的にも援助を効率的に活用していることで知られ、説明責任にも優れており、世銀は、官民含めた関係強化の道を探ることを必要としている旨述べた。会談に同席したガテテ財務大臣は、カリヤリヤ氏は本年ルワンダが受領した社会保護のための5,000万米ドル、地方分権のための5,000万米ドル及び電力プロジェクトのための6,000万米ドルに関与した人物であり、同氏は更なる拠出を請け負い、ルワンダは明年、24のプロジェクトに約12億米ドルの受領を予定している旨述べた。(3日)

・新規IMF政策支援インストルメント(PSI)の承認

IMF理事会は、今後3年間のルワンダでのPSI実施を承認した。これにより、ルワンダ政府は、IMFから外貨貸付の融資等を受けずして(マクロ経済政策等に関する)助言を得ることができる。ルワンダ政府とIMFは、PSIの下、貧困削減、雇用創出及び公的説明責任における課題に向けた計画策定を実施し、国家経済の強化を図ることとなる。篠原尚之IMF副専務理事兼IMF理事会会長代理は、国家開発目標達成に向け前進するためには、財政政策において国内歳入をいかに増加させるかに焦点を当てるべきである、また、政府財政における債務管理能力の強化及び長期的財政安定化を視野に入れた慎重な新規借入が重要である旨述べた。ガテテ財務大臣は声明において、2010年6月のPSI導入以来、ルワンダ経済は健全に機能し、金融制度に関しては、2007年及び2008年の構造改革等により、高収益性及び資金資本化が進展し、これまでに財政安定化及び金融市場の深化が図られている旨述べ、さらに、ルワンダは債務管理能力に関し、中リスク国から低リスク国に転換された旨公表した。新規PSIは、2017年までに中所得国入りするという目標達成に向け、長期開発目標「VISION 2020」及び「第2次経済開発貧困削減戦略(EDPRS2)」に焦点を当てていくことが期待される。(9日)

・インフレ率

ルワンダのインフレ率は10月の5.1%から11月の4.6%に0.5%減少した。ルワンダ国家統計局(NISR)の報告によれば、消費者物価指数の減少は、主に食料品及び非アルコール飲料、不動産、水、電力、ガス及びその他燃料の下落による。(11日)

・オランダ・ルワンダ関係

ルワンダ政府とオランダは、支線道路のメンテナンス及び修復のための85億Rwf(約1,200万米ドル)の無償資金供与に署名した。同プロジェクトは、664kmのメンテナンス及び163kmの修復を通じ、農業従事者の市場へのアクセスを容易にするものである。(14日)

・EU・ルワンダ関係

EUは、キガリ - ガトゥナ間道路の改修事業に割り当てている50億Rwfに加えて、1,000万ユーロ(約90億Rwf)の追加支援を実施する。同道路は、ルワンダとインド洋を結ぶ主要道路であり、EAC3か国(ルワンダ、ウガンダ、ケニア)が整備している東アフリカ北部回廊の一部を構成し、キガリからカンパラを經由して、ケニアのモンバサ港を結ぶ。ルワンダ政府及びEUによる資金は、道路構造の強化及びEAC道路基準に適合する路肩幅への拡幅に使用され、道路の使用年限を15~20年延長する。工事は実施中で、2014年末までに完了予定である。今回の追加支援によ

り、EUによる本件への支援総額は5,700万ユーロ(520億Rwf)となり、78kmの道路の改修、ルワンダ運輸開発庁(RTDA)及びインフラ省の支援に用いられている。(20日)

・下院議会による1.3億米ドルの借款承認

20日、下院議会は臨時議会を開催し、ドナーとの間の総額1.3億米ドル(890億Rwf)の借款及び贈与に関する4協定の批准を認める4法案を承認した。第一の法案は、主に東部県キレヘ郡で実施される近代灌漑農業事業実施に向けた1.2億米ドルの信用貸し付けに関し10月26日にインド輸出入銀行との間で交わされた借款協定に対するもので、第二の法案は、森林の復元と保全事業の実施準備のための資金45,206米ドルの供与に関し10月16日に国際開発協会(IDA)との間で交わされた資金贈与協定に対するものである。第三の法案は、10月15日に国際復興開発銀行(IBRD)との間で交わされた資金贈与協定に対するもので、IBRDは上記の森林復元と保全事業の実施準備にかかる費用概算額12万548米ドルのうち7万5,342米ドルを供与する。第四の法案は、南部県ニャルグル郡の新病院建設にかかる360万クウェート・ディナール(1,273万米ドル)の借款に関し11月12日にアラブ経済開発クウェート基金との間で交わされた借款協定に対するものである。(22日)

・UNDPによる対ルワンダ支援(天然資源省のキャパシティ・ビルディング等)

ルワンダ政府とUNDPは、EDPRS2の下で実施される6つの事業の実施を支援するため、UNDPが2,800万米ドル(約190億Rwf)を供与する旨の合意書に署名した。対象事業として、天然資源省の制度的なキャパシティ・ビルディング、国立環境気象基金、生態系の回復、環境保全等が挙げられている。ガテテ財務大臣は、環境的に持続可能な方法で天然資源を経済に結びつける戦略的計画が必要であり、そのためには、関係機関の能力強化を図る必要がある旨述べた。マネ当地国連国別調整官は、EDPRS2の下で実施される事業への支援の一部として約4億米ドルの支援パッケージを用意している、また、キャパシティ・ビルディングに関する課題を解決することが、ルワンダが経済及び社会目標を達成することを容易にすると信じている旨述べた。(24日)

・汚職廃止のための連合機関の設立

ルワンダ地方自治体協会(RALGA)、民間部門連盟(PSF)、ルワンダ公共調達局(RPPA)、ルワンダ統治局(RGB)、ルワンダ Transparency International、ルワンダ規格局(RBS)、エンジニア協会、行政監察官事務所、ルワンダ市民社会プラットフォーム(RCSP)、国家検察局(NPPA)を含む、複数機関による汚職対策のための連合機関が設立された。連合の覚書によれば、メンバーは汚職事案の情報共有の責務を有する。10月に Transparency International により発表された東アフリカの指標では、ルワンダは域内で最も汚職の少ない国とされたものの、2012年の2.5%から2013年は4.4%へ上昇していた。(27日)

(了)